

近世日本の人口移動に関する研究の展開

—歴史人口学と歴史地理学の関わりから—

長 島 雄 毅

I. はじめに

地理学では人口現象を対象とする分野は人口地理学として分類される。人口地理学は人口の分布や出生、死亡、移動などの地域差を主たる課題としており、その代表的な資料が国勢調査や住民基本台帳のデータである。しかし、日本では国勢調査が開始された大正9(1920)年以前に関して、同等の統計分析を進めていくことには困難を伴う。したがって、近代統計開始以前を対象とした研究は、史料を探索し、その限界をふまえたうえで整理・分析することから始める必要がある。また、人口現象のうち、本稿で議論の対象とする移動の研究は史料的制約がとりわけ大きく、出生・死亡に関する研究よりも相対的に少数である。しかし、移動は空間性や地域性を直接的に反映する現象であり、歴史地理学においてもさまざまな形態のものが検討されてきた。本稿は、特に近世の歴史地理学と隣接分野である歴史人口学における「移動¹⁾」に関する研究の動向を整理して、これまでの成果を振り返るとともに今後の課題を見出そうとするものである。

II. 近世の人口移動研究と歴史人口学

近世の歴史地理学における人口研究は古くから行われてきた。戦後に行われた研究例を移動に限らず挙げてみると、美濃国安八郡中須村の人口推移や奉公人数の変化、有配偶率の算出などを通じて地域性を論じたもの²⁾、関東の農村の宗門改帳³⁾を広く利用して戸口・人口を身分や耕地との関係から検討したもの⁴⁾などが挙げられる。また、労働移動に関する研究では、19世紀越前国の農村の宗門改帳を利用して奉公人の流出入の分析が試みられている⁵⁾。明治初期の戸籍を利用した研究も進められ、通婚の距離的制約や階層による相違が議論されている⁶⁾。このように、歴史地理学では古くから人口史料を収集・整理して、地域性や空間性を問う研究が進められてきたといえる。

以上のような研究の一方で、1960年代以降、歴史人口学が大きな進展を遂げて歴史地理学の研究にも影響を与えるようになった。歴史人口学はヨーロッパにおけるキリスト教の「教区簿冊」に記録された出生(洗礼)・結婚・死亡(埋葬)の記録を整理することによって、国勢調査開始以前の人口指標を検討したことから始まった分野である。この手法を日本に紹介した速水融が宗門改帳の人口史料としての利用可能性を広げたことで、日本の歴史人口学研究が確立されていった⁷⁾。歴史人口学がそれまでの人口史研究や歴史地理学における人口研究と異なっていたのは、戸口・人口の変化をみるだけでなく家族や個人の履歴を復元して出生や死亡、結婚、移動の動向を、統計分析の積極的な利用によって検討する点にあったといえる。歴史人口学研究は近世社会を一般的な農民や町人などの視点から描くことによって新たな近世日本社会像を提示することに成功し、経済史を中心

としつつ多様な分野の研究者による共同研究という形をとりながら進められた⁸⁾。

かつて移動に関する歴史人口学的研究の動向をまとめた高橋⁹⁾によれば、経済史研究者の問題関心を反映して労働移動の分析などが先行して行われてきたという。高橋は「誰が」「なぜ」「どこへ／から」「移動期間」という4分類によって研究動向を整理し、地理学からの研究は「どこへ／から」の視角のものが多いと指摘した。このことは、歴史地理学において人口移動の空間性の解明が主たる問題関心であることを端的に示している。すなわち、歴史人口学の発展は地域構造や生活交渉空間を復原する新たな手法を歴史地理学に提供したといえることができる。

以上をふまえて、本稿では近世の歴史人口学と歴史地理学における移動の研究がどのような接点を持ちながら進められてきたのか、そして今後の課題はいかなるものなのか整理を行う。これまでに歴史地理学の立場から歴史人口学全般の方法や課題を論じたものもあるが¹⁰⁾、移動に関する議論へ焦点をあてたものはみられない。なお、人口学の一分野としての歴史人口学の性格をふまえれば、移動に関する研究のみを捉えて整理することは好ましくない面があるかもしれない。しかし、その点を理解したうえで、移動への関心が高い歴史地理学の立場からみれば意義を有するものと考えられる。

次章以降では、Ⅲで歴史人口学的手法における史料と分析方法について説明を加える。そのうえで、Ⅳでは人口移動研究の動向をいくつか分類して整理を行う。最後に、Ⅴでは歴史地理学からみた人口移動研究の課題を述べることにする。

Ⅲ. 人口移動研究における史料

1. 人口移動研究と史料

前述したように、近代統計開始以前の人口現象を分析するなかで最大の問題となるのが史料に関する点である。国勢調査のように全国を統一的な基準で把握した調査結果が存在しないため、各地域に残る史料の有用性と限界を吟味することが必要不可欠である。

近世日本の歴史人口学では宗門改帳、過去帳、系図などのほか、種痘人取調書上帳、懐妊書上帳など多様な史料に基づいて分析が進められてきた。しかし、これらのうち移動の動向をうかがい知ることができるのは一部であり、最も多く利用されてきたのが宗門改帳である¹¹⁾。宗門改帳とは、江戸幕府の命令によって全国で毎年行われた「宗門改」の結果として作成された帳面である¹²⁾。本来的には「宗門改」に人口調査の意図は含まれておらず、キリスト教禁止政策の手段として実施されたものであった。しかし、寛永14・15(1637-1638)年の島原・天草の乱をきっかけに天領で毎年実施されるようになった後、寛文5(1665)年には各藩にも調査・作成が命じられ、寛文11(1671)年からは毎年の帳面の作成が義務付けられた。こうした宗門改に、各領主によって支配のために行われていた「人別改」が組み合わさることで人口史料として宗門改帳が成立した¹³⁾。

従前から研究で利用されてきた宗門改帳の多くは領主へ提出する際の控えとして残されていたものである¹⁴⁾。宗門改帳の作成頻度は多くの場合に年1回であり、短期的な滞在や旅行などはほぼ記録されず、基本的には正式な手続きを踏んだうえでの転居を伴う移動が対象となる。ただし、実際の記載形式は地域や領主によってさまざまであり¹⁵⁾、こうした多種多様な形式は人口移動の分析の可能性を強く規定する。すなわち、正式な移動のみを記載対象とする史料であれば、観察可能な移

動は婚姻などに限定されてしまうし、奉公のような一時的な移動を含むのであれば実態に近い移動が把握可能となる。また、転入元や転出先の情報が記載されているかどうかは分析に大きな影響を与える。美濃国安八郡西条村の宗門改帳のように、村外へ転出した住民の動向が数十年にわたって記載されるなど、きわめて詳細な情報が記録されているケースもある¹⁶⁾。このように、宗門改帳は地域や領主によって内容に相違がある。したがって、これを基にして人口移動を検討する場合には記載形式を正確に把握することが重要である。また、個別の移動を把握することが可能であっても、その理由や背景を説明するためには他の文書などを利用して情報を補うことが必要なケースが少なくない。このようにさまざまな制限がありながらも宗門改帳の利用が有用なのは、やはり全国規模で作成された点にあり、地域内における複数村落の史料を利用した分析や地域間での比較が可能であることが大きい。一方で、宗門改帳を人口史料として利用するという自体への批判もあることから¹⁷⁾、史料の十分な吟味と分析の限界を認識することが求められるのである。

2. データの整理と分析手法

宗門改帳をはじめとした近世の人口史料は記載された情報を整理することによって分析が可能となる。その整理方法については個別の研究者によるところも大きいですが、最も多く採用されてきたのは速水によって開発されたベーシック・データ・シート (BDS) を利用した方法である¹⁸⁾。BDSは世帯ごとに1枚ずつ作成され、縦軸に年代を、横軸に個人名を記載したうえで各年代における個人の年齢を記録していく。さらに、転出や転入などの異動も理由とともに記録することで、個人単位や世帯単位、さらには町・村単位での集計を経て、人口指標の算出が可能となる。また、当初は紙のBDSを直接利用していたが、研究の進展に伴って1980年代以降にデータベース化が進められるようになった。

2000年代以降になるとデータベース化はさらに進展し、GISによる人口移動分析が行われている。歴史地理学の川口¹⁹⁾は、1980年代から摂津や会津の農村の宗門改帳をはじめとした人口史料のデータベース化を進めるとともに人口学的指標の出力が可能なシステムを構築していた。このシステムの開発は発展的に継続され、位置情報が付加されることによって人口移動の可視化や高度な分析が可能となっている²⁰⁾。また、麗澤大学人口・家族史研究プロジェクトでもこれまでに収集された史料のデータベース化が進められている²¹⁾。なかでも陸奥国郡山上町とその周辺に位置する下守屋村・仁井田村・日出山村についてGISを利用した人口移動分析が進められている途上で、当該地域と越後の間での遠距離移動の実態解明などが期待される²²⁾。川口らや黒須らの研究は、いずれもかつて人口移動の分析が行われた地域であるが、GISの導入によってこれまで以上に精緻化された分析結果が示される。今後、史料の豊富な地域から順にデータベース化と分析、さらには地域間の比較が進められるものと考えられる。

IV. 近世の人口移動研究の展開

かつて現代の人口移動研究の意義と方法を論じた堤²³⁾によれば、人口移動は、移動者、移動者を取り巻く地域や組織などの環境、移動流という3つの側面を有する現象である。この点は歴史時代の人口移動を分析する場合でも同様と考えられるが、過去の現象を対象とする場合には史料上の制

約、つまり、史料の残存状況と個別史料の質・量に大きく左右される。史料上の問題に加えて、近世の人口移動研究では、どのような側面を重視するのかは各研究者や各研究者の基盤とする学問分野の問題関心に大きく依存することも指摘される。人口移動はさまざまな切り口によって分析可能な現象であることから、研究を明確に整理・分類することは容易ではない。そのため、本稿では、歴史人口学の研究全般に大きな影響を与えてきた「都市蟻地獄効果説」と人口移動の関係性をみたくえで、大まかな方向性や史料の扱い方などから、「経済史的研究」「家族史的研究」「歴史地理学的研究」の3つに分類してこれまでの研究の展開をみていくこととする。なお、これらの分類の問題意識や分析手法には重複する部分や相互に関連しあう部分が少なくないことをあらかじめ述べておきたい。

1. 人口移動と都市蟻地獄効果説

日本において「歴史人口学」を冠した初めてのまとまった成果が速水²⁴⁾による諏訪地方の宗門改帳を利用した研究である。この研究では、諏訪郡全域と特に史料の残存状況の良かった一農村それぞれについて人口学的な分析が行われ、地域内および江戸への奉公と婚姻移動などの検討も行われた。その後、速水²⁵⁾は濃尾地方の宗門改帳の人口学的分析に着手し、都市と農村の人口変動、都市農村間の人口移動、村落内での階層間移動などの関係性を「都市蟻地獄効果説」として提示した。「都市蟻地獄効果説」は、死亡率の高い前近代都市が相対的に出生率の高い農村から小作層を出稼ぎ奉公という形で引き寄せ、それが農村における人口再生産、階層間移動にも影響したとするものである。具体的には、小作層の出稼ぎ奉公は、都市での死亡あるいは定着によって移動元の農村の人口減少を、帰村した場合でも結婚年齢の上昇による出生率の低下をもたらした。こうした結果として農村では人口の再生産が抑制され、絶家する小作層が数多くみられたが、地主層による分家創出や上層から下層への階層間移動によって村内の構造には大きな変化が生じなかったという。すなわち、この仮説は、出生や死亡、地理的移動、階層間移動という諸現象を視野に入れたものといえる。「都市蟻地獄効果説」の提唱と同じ時期から宗門改帳などを利用した歴史人口学研究が急速に進展し、その過程で人口移動も分析対象とされた。

2. 経済史的研究

歴史人口学的手法による移動の研究は1970年代ごろからさまざまな研究者によって採用されるようになった。当初の歴史人口学では経済史プロパーの研究者が主体となって進められたことから、人口移動によって生じる人口変動、さらには経済発展を把握しようとする立場が多くみられた。方法面でいえば、時代的变化が重視されることから、一村(町)レベルでの転出・転入の状況を長期的に観察する研究が多くみられた。

こうした立場からの研究でまず取り組まれたのは農村を対象とした研究である。最初期の研究である松浦²⁶⁾は摂津国花隈村を事例として、労働移動の形態や家族形態と人口移動の関係性などの点から分析を行い、花隈村から都市への労働移動が領主からの規制を逃れるために養子や縁付といった理由のもとに行われたことを指摘している。成松²⁷⁾は陸奥国安積郡下守屋村の正徳6(1716)～明治5(1872)年にわたる人別改帳を利用して婚姻移動と労働移動の両面から検討を行っている。それによると、婚姻移動に関しては18世紀半ばから1世紀弱の間の継続的な人口減少を反映して村内での通婚が減少しており、労働移動では地域の中心地である郡山の影響を受けるものであった。成松²⁸⁾

は下守屋村と同じく二本松藩領に属する仁井田村でも同時期の人別改帳を用いた分析を行っている。仁井田村と下守屋村との大きな差異は越後と関係性であり、18世紀半ば以降の婚姻移動では越後からの移入が最多を占めていたこと、都市や町場への出稼ぎが雇用形態の変容や越後出身者の増加によって減少したことなどが明らかにされている。一方で、下守屋村・仁井田村とも村外での出稼ぎ者の3分の2が帰村していた点で共通しており、帰村率が3分の1程度の美濃・西条村とは異なる人口移動パターンであったことが示された。すなわち、人口移動の形態に地域的な差異が生じていたことが徐々に明らかになっていった。その後も農村を対象とした分析は行われており、木下²⁹⁾による18世紀後半から明治初期の出羽国村山郡山家村を対象とした分析や廣嶋³⁰⁾による石見銀山領における人口移動と階層別の再生産率の格差を論じたものなど各地の事例が蓄積されていった。

都市における研究はやや遅れるかたちではじまり、初期には「都市蟻地獄効果説」の検証を直接の目的とした研究が発表されている。佐々木³¹⁾は安永2(1773)年以降の飛騨高山を事例として、農村からの人口流入は青壮年層の婚姻によるものであり、そのことが都市人口を維持に寄与していたとする。速水³²⁾は奈良・東向北町への奉公人の流入が20～30代の比率を高めており、農村と比較して都市の死亡率が高く短命であったとした。また、速水³³⁾は東向北町における世帯単位での移動と婚姻移動についても検討し、前者は転入元・転出先とも大坂への移動を視野に入れつつ奈良市内で高頻度に行われ、後者については転入が周辺地域の農村から、転出は奈良市内・大坂への移動が多かったことを示した。これらの研究は単一の都市、かつ都市内部の一地域を対象としたものであるため、直ちに仮説を肯定・否定するものではなかったが、都市の人口再生産と人口流入のかかわりをめぐって議論が行われた。

また、都市を対象とした研究のひとつの焦点として、経済発展による労働市場の変化に関する分析が多く進められた。例えば、土田³⁴⁾は甲府三日町の人口移動を検討し、19世紀初頭にかけて年季奉公人の短年季化と減少傾向が人口減少をもたらした後、幕末には店借の増加と店借世帯の規模が上昇したことが人口増加に影響を与えたことを示した。速水³⁵⁾は京都の立売中之町の元禄10(1697)年から文久3(1863)年の間の10数年分について奉公人の出身地分析を行って京都への労働移動圏を示すとともに、住民の流動性はきわめて高いこと、19世紀初頭以後は奉公人の絶対数が激減したことを指摘した。これらの江戸時代後期の都市における奉公人の減少に対する解釈として、斎藤³⁶⁾は江戸と大坂の比較を通して労働市場の変化と人口へのインパクトに関する仮説を提案している。斎藤は、近世後期の都市労働市場について、商家内部で雇用される店表奉公人と大店の下男・下女あるいは雑業者という二重構造が形成されており、さらに江戸と大坂では対照的な状況にあったと述べた。それによると、江戸では一部の大店以外で農村出身の住込奉公人が都市の雑業者によって代替されることで結婚と家族形成を促され、人口規模が維持された。一方、大坂では商家一般で住込奉公人の雇用期間が長期化する傾向にあり、結婚年齢が上昇することで人口規模を抑制する効果をもたらしたという。この仮説は労働移動という現象を労働市場の変化や家族形成などとの関わりからも考察する必要性を提示したものといえるであろう。

その後の都市に関する研究では在郷町が対象とされるようになり、高橋³⁷⁾は、陸奥国安積郡郡山町では明治初期まで続いた人口流入が人口増加に寄与していたものの、19世紀以降は奉公よりも世帯単位での転入が増加し、雑業者化が進展したことを提示している。さらに、仁井田村での事例も念頭におきながら、周辺農村地域での養蚕業の発展が副業機会の増加をもたらした結果、郡山への転入者には越後からの遠方移動が増加したとする。鷲崎³⁸⁾は19世紀半ばの八王子横山宿において、

絹織物産業の成熟による社会的分業圏の成立に伴って、転入者・転出者の属性や移動元・移動先に変化がみられたことを明らかにしている。このように、経済活動の拡大によって発展した在郷町とその周辺をも含んだ地域社会と労働市場の変化が人口移動に大きな影響を与えたことを明らかにされていった。

三都に代表される大都市の研究は史料制約によりまとまった成果がみられなかったが、1990年代以降、京都を対象とした研究が進展した³⁹⁾。例えば、Nagata⁴⁰⁾は幕末の西陣・筋違橋町の人口移動を分析し、同郷のネットワークを背景とした世帯単位での頻繁な流入を指摘した。一方で、浜野⁴¹⁾によれば、大店が立地する京都中心部の町では、経済危機や大火などの際を除けば幕末に至るまで奉公人としての雇用が多くみられたとする。京都のように1,000以上の町によって構成される大都市の人口現象をめぐっては、地区間での差異の把握も重要な論点となった。こうした人口移動の研究成果も含みながら、浜野⁴²⁾は幕末京都で生じた人口減少の要因へと展開し、中心部以外での奉公人の減少と世帯規模の縮小、さらに開港による経済的な打撃によって家族員が減少したことを理由として述べている。その後も京都を対象とした人口移動に関わる検討は続けられており、Nagata⁴³⁾は、幕末の政治的・経済的危機や災害時における他国出身者の対応を検討し、Nagata and Hamano⁴⁴⁾は幕末京都17か町における夫婦の出身地の組み合わせを提示して直系家族システムや都市社会の構造、労働市場などの影響を指摘している。

以上のような近世の人口移動の経済史的研究を簡潔にまとめれば次のようになる。初期の研究では良質な史料が発見された西条村のほか、東北の二本松藩領における研究など、農村での事例が蓄積された。特に、労働移動については婦村者の比率が大きく異なっていたことなど地域的な差異が明らかになっていった。一方、都市側では時代が下るとともに各地で奉公人が減少している状況などが観察された。この背景として、都市の経済発展は労働市場の変化を伴いながら進展し、多くの都市で住込奉公人の減少と日雇・雑業者の増加が発生するようになったことが挙げられる。そのことは、都市・農村間の労働移動の形態を変化させることになった。こうした経済発展による労働市場と労働移動の変化は在郷町や大都市でも検討が進められ、議論が深められていった。

3. 家族史的研究

1990年代後半に速水融が中心となって進められた「ユーラシア人口・家族史プロジェクト」は日本をはじめとした世界5地域における歴史人口学と家族史のプロジェクトであった。落合⁴⁵⁾はこのプロジェクトの成果のひとつとして、多様な分野の研究者が参画して各地の史料の整理・データベース化、分析が進められ、歴史人口学において社会学や家族史との交流が深化したことを述べている。このプロジェクトの特色として「個人を単位としたライフコース」「歴史的变化」「地域的多様性」の3点が挙げられているが、なかでも「個人を単位としたライフコース」は人口移動の分析においても新たな視点をもたらした。宗門改帳に記録された人々はそれぞれ性別や階層をはじめとした属性を有しており、出生してから年齢を重ねるごとにさまざまなライフイベントを経験する。そして、そのうちの奉公や結婚、引越といったライフイベントが人口移動との関わりから分析されるようになった。

以上の観点からの分析として、Kurosu⁴⁶⁾による明治初期の武蔵国多摩郡日野宿組合村の35か村2000世帯余りの戸籍データを利用した研究がある。それによると、住民の転出先は多摩郡内が多摩郡内が多いものの性別や移動理由によって相違がみられたという。また、継承者(長男)の結婚や子どもの

誕生と継承者のきょうだいの離家のタイミングにも一定のパターンがあることが言及されている。こうした移動を伴うライフイベントに着目した研究は、人口移動の実態解明に新たな視点をもたらしたものだといえる。その後、ライフコース分析の立場からの人口移動の研究は欠年のない史料が利用できる地域、特に前述の陸奥国二本松藩領を中心として研究が進められている。Nagata⁴⁷⁾は、下守屋村と仁井田村、美濃・西条村を比較しながら労働移動のパターンについて分析を行い、地域的な差異を見出している。すなわち、下守屋村・仁井田村における労働移動は年齢層に関わらず行われるもので既婚者（世帯主や妻）などにも観察される一方、西条村では10～20代の男女によって結婚前に行われるものであったという。また、永田⁴⁸⁾は労働移動と欠落について性別や続柄、婚姻状態などによる離村確率を分析した。それによると、東北農村では労働移動をするのは男性の家長やその子どものような重要な構成員であり、9割以上が帰村していた一方、欠落は家族ぐるみの永続的な移動であったとする。Tsuya and Kurosu⁴⁹⁾は同じく下守屋村と仁井田村についてイベントヒストリー分析を用いて、性別や社会階層の相違が地域経済の悪化の際の転出可能性に影響していたことを明らかにしている。

以上のように、人口移動とライフコースに関する研究は歴史人口学と家族史が接近したことによって進められるようになった分野である。婚姻移動や労働移動によって誰がどのようなタイミングで離家するのか、それが時代を追うごとにどのように変化するのか、ということは家族史的な関心にとどまらず、地域の経済や社会とも密接に関わり合う問題である。現時点での研究対象は豊富な史料が利用可能な東北の二本松藩領の村々や濃尾平野の農村が中心であるが、研究の進展によって地域性や地域的な差異がさらに解明されていくものと思われる。

4. 歴史地理学的研究

1970年代以降、歴史人口学的手法は、人口移動の地理的範囲や移動量を地域間関係の指標として地域構造や地域間交渉の解明を目的とした歴史地理学の研究にも応用された。歴史地理学の立場からの検討では国や郡など一定の地域内における複数の町・村の史料を収集する事例が多くみられたが、そうした方法をとったことにはいくつかの理由が考えられる。最も重要な点としてはデータのサンプル数を増加させるということが挙げられるが、地域内相互の人口移動を把握するという意味合いも大きかったといえる。

初期の研究として、溝口⁵⁰⁾は甲斐国の都市2町、山村3村、平地村12村の婚姻移動について、都市や街道沿いの平地村では他よりも遠方婚が多いこと、河川や尾根、峠など地形的要因が影響を与えたことなどを指摘した。この溝口の研究が他分野と比較して特徴的なのは移動情報と経済的指標・自然条件などとの関連性を基にした分析を行ったところにある。すなわち、さまざまな環境の影響を考慮した点で歴史地理学からの独自性を発揮したものであり、この方向性は、同じく甲斐国の奉公移動を扱った研究⁵¹⁾でも継続された。また、同時期には、浅野⁵²⁾が19世紀の越前国54か村における奉公人の移動について石高を手がかりにして検討している。一方、川口⁵³⁾は近畿各地の村落の史料を収集し、婚姻移動が支配関係や自然的障害を越える流動性の高いものであることを示すとともに、大坂への出婚者の供給地域を明らかにした。さらに、川口⁵⁴⁾は下野国河内郡町田村の通婚圏について4里圏内で完結するものの、井組のような社会・経済生活に関わる空間組織の影響が強かったとして議論を補強している。これらのほかにも河島⁵⁵⁾による陸奥国西岩井郡狐禅寺村における通婚圏に関する研究や長島⁵⁶⁾による周辺地域側からみた大都市への労働移動の分析も進められて

いる。

歴史地理学の立場からの研究では上記のように農村を対象としたものが多数を占めるが、都市を対象とした研究もみられる。前述の溝口のように周辺の村落と併せて分析したものを除けば、加藤⁵⁷⁾が幕末期の能登国輪島町における「人別送り状」と「縁組願」を利用した縁組みの地理的範囲を検討し、10km圏内とそれよりも遠方の中心地からの移動がみられたとする。また、加藤⁵⁸⁾は飛騨・高山の他国出身者を検討し、美濃などの近隣諸国のほか江戸・京都といった都市間ネットワークを背景とした移動があったことを指摘している。明治初期まで視野を広げると、本多ほか⁵⁹⁾が京都中心部における戸籍を利用して、都市内部の移動が限定された範囲内で頻繁に繰り返されていたことを明らかにしている。同じく明治初期の京都については、長島⁶⁰⁾によって京都中心部の住民による労働移動が検討され、市中の有力商家への雇用のほか北海道など遠方への出稼ぎがあった事実を指摘した。

ここまでの歴史地理学からの研究から観察されるのは、人口移動における中心地の影響と近接性および距離減衰性、さらには分布に影響する諸条件のあり方であろう。また、これらの研究の特徴として人口移動を圏構造的に把握するものが多いが、その一方で特定地域間での遠距離人口移動のように近接性や中心性に該当しないものの要因を解明しようとするものがみられる。川口⁶¹⁾は越後国から陸奥国南山御蔵入領の村々への遠方婚に焦点をあてた検討を行い、遠方婚の背景として大麻や麻織物の生産増加による女性労働力需要の増加と末端消費の拡大、さらに商品流通に関わる地域間交渉の活性化といった地域変化を史料に基づきながら忠実に描き出した。さらに、移住者引き入れのプロセスや経費負担の実態までも提示しており、遠距離移動の実態を精緻に復原した貴重な研究といえる。

以上のように、歴史地理学的研究では歴史人口学の手法を利用しつつ、まず地域構造や地域間交渉の実態の解明が取り組まれた。したがって、複数の町・村の史料を横断面的に利用されることが多かったのが方法面での特徴である。分析の視点としては、自然条件や経済的条件などの多様な環境要因によって圏構造の説明を試みたものが多かった。地理的移動の範囲は農村よりも都市において大きかったのは経済史的研究でも明らかにされたことと一致するが、特徴的な研究として遠距離移動の実態解明を試みるものがある。特に、川口の取り組む遠距離移動に関する研究は地域を取り巻く多様な環境とその変化から移動を説明しようとするものであり、歴史地理学の強みを活かしたものといえるだろう。

V. 歴史地理学における近世日本の人口移動研究の課題

近世日本における人口移動研究は歴史人口学の発展とともに、分析手法や対象地域の範囲を広げてきた。全国的に作成された宗門改帳を利用することによって、地域間の比較検討を行うことも可能となっている。本章では、これまでに整理した事項をふまえて、歴史地理学における近世の人口移動研究の課題を考えてみたい。

歴史人口学的な手法による人口移動研究をみると、歴史地理学者によるものは地域構造や地域間交渉に関わる内容が大半であり、やや独立的な立場にあったことがうかがえる。これは歴史地理学において地域構造や地域システムの把握への関心をきっかけとして歴史人口学的手法が取り入れら

れたためと考えられ、そのこと自体は歴史地理学における研究の可能性を大きく広げることになったといえる。一方で、歴史地理学の諸研究では個別地域で観察される現象を全国的な動向との関わりで議論することに積極的なものばかりではなかったようにも思われる。また、人口移動のもたらすインパクトを人口再生産や都市の発展などとの関わりで把握しようとする研究も多いわけではなかった。こうしたことから、都市蟻地獄効果説や都市労働市場に関する議論などをふまえながら関心を共有する隣接分野との対話をさらに進めることが研究の進展のために必要であることが理解される。加えて、地域的差異をより明確に考えるための議論として、2000年前後から速水融が提示しはじめた人口・家族パターンに関する三地域仮説も参考になる⁶²⁾。すでに川口⁶³⁾によって地理学界へ紹介されているとおり、この仮説は人口学的指標、家族形態、相続・継承パターン、奉公経験、労働・経済史的指標などに基づいて、①東北日本（旧二本松藩領および会津山間部）、②中央日本（濃尾平野）、③西南日本（東シナ海沿海部）の3つの地域に類型化したものである。この仮説に含まれる指標は、人口移動の形態にも大きく関係するものであることは言うまでもない。したがって、個別地域における人口移動の実態がこうした仮説に対してどの程度整合的でどの程度乖離が生じているのか、人口学的指標をふまえながら検討することによって、歴史地理学の立場からの人口移動研究をより意義深いものにすると考えられる。

近世の人口移動研究における対象地域は史料の有無に影響されることから、事例地域の分布に偏りが生じている。すなわち、二本松藩領を含む東北地方、西条村をはじめとする濃尾地方、あるいは近畿地方を対象とした研究事例が多くみられる。特に二本松藩領での研究のようにGISの利用による精緻化が進んでいるところもある一方、中国・四国・九州地方は研究事例が少ない状況が続いている。九州に関しては、三地域仮説が提唱されるにあたって参照された肥前国彼杵郡野母村に明和3（1766）年から明治4（1871）年のうちの97年間にわたる宗門改帳があり、それを利用した研究もすでに行われている⁶⁴⁾。しかし、野母村の史料には奉公に関する移動は記載されていないほか移入・移出を問わず村外との移動量が少なく⁶⁵⁾、具体的な人口移動の実相は明らかでない点が多い。三地域仮説において特徴を有するひとつの地域として西南日本が挙げられた背景には、特徴的な結婚形態の存在や他地域よりも柔軟な継承システムの存在などがあるが、こうしたことが人口移動のあり方にどのような影響が及ぼしていたのか、歴史地理学の立場からも着実な事例の蓄積によって検討が進められるべきであろう。

最後に、これまでの研究は近世日本で多数を占めた農村を対象としたものが先行して進められ、地方都市や在郷町、さらには大都市へと展開してきた。こうした研究状況をふまえてみた場合、大都市とその周辺地域を対象とした分析も進展が望まれる。前述のように、大都市は史料的な制約の影響から研究の着手が遅れた。近年に至って三都のひとつである京都の歴史人口学的研究が著しく進展したが、その一方であらためて周辺地域側から京都との関係性を再検討する意義が大きくなっていると考えられる。周辺地域から京都への人口移動を直接的に取り上げた研究は美濃・西条村の事例や丹波・馬路村の事例など少数に留まっている⁶⁶⁾。他の城下町や在郷町とは政治的・経済的に大きく異なった性格を有する大都市とその周辺地域との関係性を問う研究がさらに求められる。

[付記] 本稿は京都大学大学院人間・環境学研究科に提出した博士論文の第1章の一部を大幅に加筆・修正したものである。研究にあたっては、JSPS 科研費 JP19K23140 の助成を受けた。

注

- 1) 歴史人口学で対象とされてきた「移動」は居住地の変更を伴うものである。本稿で扱う研究もその条件にならうこととする。
- 2) 安藤萬壽男 (1950)「江戸時代輪中地域の人口」、地理学評論、23(1)、17-23。
- 3) 類似した内容を含む「人別改帳」「宗門人別改帳」などの史料も本稿では一括して「宗門改帳」と記載する。
- 4) 内田寛一 (1971)『近世農村の人口地理的研究』、帝国書院。
- 5) 浅沼 操 (1970)「近世における越前黒目村の人口動態」、歴史地理学紀要、12、231-256。
- 6) ①池野 茂 (1968)「明治初期の婚姻圏に関するノート」、関西学院高等部論叢、14、27-45。②井戸庄三 (1972)「幕末・明治初期の通婚圏」、歴史地理学紀要、14、87-109。また、近世的な慣習が残る高度経済成長直前に進められた研究として次のものがあげられる。③合田栄作 (1976)『通婚圏』、大明堂。
- 7) 速水 融 (2001)『歴史人口学で見た日本』、文藝春秋、11-32 頁。
- 8) 歴史人口学全般に関する研究動向を整理したものとしては以下のものがある。①鬼頭 宏 (1996)「日本の歴史人口学」人口学研究、19、52-54。②浜野 潔 (2007)「学会展望 (日本における最近 10 年間の人口学研究の動向): 歴史人口学」人口学研究、41、107-113。③黒須里美 (2020)「歴史人口学「追悼 速水融とユーラシアプロジェクトからの 20 年」」人口学研究 56、71-81。
- 9) 高橋美由紀 (2001)「移動の歴史人口学」、速水融・鬼頭宏・友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』、東洋経済新報社、193-218。
- 10) ①川口洋 (1990)「江戸時代における人口分析の方法—奥会津地域における「宗門改人別家別帳」のデータベース化を事例として—」歴史地理学、151、16-33。②Kawaguchi, H. (2009) Data Analysis System for Population and Family Studies on Japan in the 17th-19th Centuries, *Japanese Journal of Human Geography*, 61(6), 474-494。
- 11) 対象時期を広げれば、明治初期の戸籍を利用した移動の研究がある。宗門改帳については、作成の経緯などにより「宗門人別改帳」「宗門人別改帳」「人畜改帳」など領主や地域によってさまざまなものが存在し、内容に関しても、各世帯の所有する土地や牛馬が記されたものなど多様性がみられる。
- 12) 宗門改の実施方法については次の文献が詳しい。関山直太郎 (1958)『近世日本の人口構造』、吉川弘文館、20-30 頁。
- 13) 速水 融 (2009)『歴史人口学研究』、藤原書店、511-557 頁。
- 14) 村落で史料がみられる一方、大都市、特に江戸において現存する史料はきわめて少ないという。この理由として、大都市特有の住民に流動性の高さに加えて、近代における戦災の影響が指摘されている。浜野 潔 (2007)『近世京都の歴史人口学的研究』、慶應義塾大学出版会、15 頁。
- 15) 代表例として、出稼ぎ奉公をはじめとした一時的な移動の記載の有無が挙げられる。また、調査対象や作成頻度についても例外が存在しており、和歌山藩では 8 歳以下が対象から除外され、6 年に 1 回のみ作成されたという。前掲 13)、511-521 頁。
- 16) 速水 融 (1992)『近世濃尾地方の人口・経済・社会』、創文社、184-185 頁。
- 17) 田中圭一 (2002)『村からみた日本史』、筑摩書房、188-192 頁。
- 18) 森本一彦・平井晶子・小野芳彦 (2015)「歴史人口学の資料とデータベース」、落合恵美子編『徳川日本の家族と地域性』、ミネルヴァ書房、493-521。
- 19) 前掲 10)、①。
- 20) ①加藤常員・川口 洋 (2012)「江戸時代における人口移動分析システムの試作」、HGIS 研究協議会編『歴史 GIS の地平—景観・環境・地域構造の復原に向けて—』、勉誠出版、149-158。②前掲 10)、②。
- 21) 黒須里美 (2020)「麗澤アーカイブズの近世人口経済資料」言語と文明、18(2)、150-161。
- 22) ①黒須里美・高橋美由紀・長岡 篤 (2017)「「ザビエルデータ」から復元する移動ヒストリー—近世庶民の人口移動研究資料—」、言語と文明、15、139-150。②長岡 篤・黒須里美・高橋美由紀 (2020)「近世東北における陸奥国二本松藩町村の人口移動の空間的広がり」、言語と文明、18(2)、140-149。
- 23) 堤 研二 (1989)「人口移動研究の課題と視点」、人文地理、41(6)、41-62。
- 24) 速水 融 (1973)『近世農村の歴史人口学的研究』、東洋経済新報社。

- 25) ①速水 融・内田宣子 (1972)「近世農民の行動追跡調査」、徳川林政史研究所研究紀要 (昭和 46 年度)、217-256。②前掲 16)、255-284 頁。
- 26) 松浦 昭 (1973)「近世後期労働移動の一形態」、社会経済史学、38(6)、50-74。
- 27) 成松佐恵子 (1985)『近世東北農村の人びと』、ミネルヴァ書房。
- 28) 成松佐恵子 (1992)『江戸時代の東北農村』、同文館。
- 29) 木下太志 (2002)『近代化以前の日本の人口と家族』、ミネルヴァ書房、131-155 頁。
- 30) 廣嶋清志 (2010)「幕末石見銀山領における就業移動」、山陰研究、3、1-36。
- 31) ①佐々木陽一郎 (1977)「江戸時代の都市人口維持能力について」、社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて』、東洋経済新報社、135-152。②佐々木陽一郎 (1980)「江戸時代の一都市における人口移動について」、千葉大学法経研究、9、41-87。③佐々木陽一郎 (1988)「人口移動とその要因」、千葉大学経済研究、2(2)、37-74。
- 32) 速水 融 (1990)「近世都市の歴史人口学的観察—奈良東向北町：寛政 5 年～明治 5 年—」、三田学会雑誌、82(特別号 2)、156-175。
- 33) 速水 融 (1990)「近世奈良東向北町の歴史人口学」、日本研究、3、11-33。
- 34) 土田良一 (1979)「近世甲府三日町の人口動態」、人文地理、31(6)、71-83。
- 35) 速水 融 (1981)「京都町方の宗門改帳」、徳川林政史研究所研究紀要 (昭和 55 年度)、502-541。
- 36) ①斎藤 修 (2002)『江戸と大坂』、NTT 出版、130-132・164 頁。なお、斎藤 (2002) は斎藤 (1987) にその後の研究の進展をふまえて議論を追加した増補改訂・改題版であるが、本稿では斎藤 (2002) を参考にしている。②斎藤 修 (1987)『商家の世界・裏店の世界』、リプロポート。
- 37) ①高橋美由紀 (2005)『在郷町の歴史人口学』、ミネルヴァ書房、153-234 頁。
- 38) ①鷺崎俊太郎 (1999)「天保期八王子横山宿の人口移動」、三田学会雑誌、92(3)、593-626。②鷺崎俊太郎 (2001)「近世末期絹織物業中心地の人口移動分析」、社会経済史学、66(6)、25-45。
- 39) ただし、三都という枠組みで考えた場合でも、各都市の事情は異なっている。まず、江戸においては現存する史料の絶対数がきわめて少なく、大坂では一部に史料が現存するものの形式が「移動」の分析には適していなかった。そのため、相対的に現存史料が豊富であり、また、史料の記載形式の点からみても分析が行いやすい京都を対象とした研究が大都市の代表事例として進められてきた。前掲 14)、15 頁。
- 40) Nagata, M. L. (2002) Migration and Networks in Early Modern Kyoto, Japan, *International Review of Social History*, 47(2), 243-259.
- 41) 前掲 14)、46-51 頁。
- 42) ①前掲 14)、234 頁。②浜野 潔 (2010)「幕末京都への地理的移動パターン」、関西大学経済論集、60(2-3)、1-13。
- 43) Nagata, M. L. (2013) Factors that shaped organization of labor and the labor market in Tokugawa Japan: Kyoto and Central Japan, in Stanziani, A. ed. *Labour, Coercion and Economic Growth in Eurasia, 17th-20th Centuries*. Brill, 115-143.
- 44) Nagata, M. L. and Hamano, K. (2009) Marriage market in early modern Kyoto, 1843-1868, *The History of the Family*, 14, 36-51.
- 45) 落合恵美子 (2006)「ユーラシアプロジェクトの達成—歴史人口学と家族史—」、社会科学研究 57(3・4)、57-80。
- 46) ①Kurosu, S. (1996) Leaving home in a stem family system: Departure of heirs and non-heirs in pre-industrial Japan, *The History of the Family*, 1(3), 329-352. ②黒須里美 (2001)「明治戸籍の分析と歴史人口学—多摩戸籍からみる離家パターンと家族システム—」、速水 融・鬼頭 宏・友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』、東洋経済新報社、245-266。
- 47) Nagata, M. L. (2001) Labour migration, family and community in early modern Japan, in Sharpe, P. ed. *Woman, Gender and Labour Migration: Historical and Global Perspectives*. Routledge, 60-84.
- 48) 永田メアリー (2006)「直径家族システムにおける労働移動」、落合恵美子編『徳川日本のライフコース』、ミネルヴァ書房、141-182。
- 49) Tsuya, N. and Kurosu, S. (2013) Social class and migration in two northeastern Japanese villages

1716-1870, *The History of the Family*, 18(4), 434-455.

- 50) ①溝口常俊 (1978) 「甲州における近世の通婚圏」、歴史地理学会会報、95、1-11。②溝口常俊 (2002) 『日本近世・近代の畑作地域史研究』、名古屋大学出版会、147-164 頁。
- 51) ①溝口常俊 (1981) 「近世甲斐国における奉公人の移動に関する研究」、人文地理、33(6)、483-506。②前掲 50)、②、165-201 頁。
- 52) 浅野清高 (1986) 「奉公人の移動からみた村落間の結合関係」、人文論究、36(2)、61-86。
- 53) ①川口 洋 (1983) 「尼崎藩領西摂一農村の通婚圏」、地域史研究、12(2)、1-22。②川口 洋 (1984) 「通婚圏からみた江戸時代後期の「大坂地域」」、歴史地理学紀要、26、81-101。③川口 洋 (1988) 「近畿地方における遠方婚について」、歴史地理学、140、1-16。なお、川口の一連の研究はのちに改稿のうえで次の④にて公表されている。④川口 洋 (2012) 「江戸時代後期の近畿地方における婚姻移動」、黒須里美編『歴史人口学からみた結婚・離婚・再婚』、麗澤大学出版会、140-170。
- 54) 川口 洋 (1984) 「近世非領国地域の通婚圏について」、歴史地理学、124、17-28。
- 55) 河島一仁 (2008) 「仙台藩村方の「屋敷」と庶民の移動—陸奥国西岩井郡・狐禅寺村—」、高木正朗編『18・19世紀の人口変動と地域・村・家族—歴史人口学の課題と方法—』、古今書院、120-138。
- 56) 長島雄毅 (2016) 「幕末の丹波国馬路村「宗旨御改帳」にみる住民の労働移動の特徴」、地域と環境、14、37-49。
- 57) 加藤政洋 (2001) 「幕末・地方都市における縁組みの地理的範囲」、信濃、53(2)、22-31。
- 58) 加藤政洋 (2001) 「近世地方都市における移入者の出身地分布—飛騨・高山町の場合—」、岐阜史学、97、85-96。
- 59) 本多健一・村上富美・河原典史 (2007) 「京都府戸籍簿の維持利用とその歴史地理学的研究」、歴史地理学、49(3)、1-20。
- 60) 長島雄毅 (2016) 「明治5年の職分調査結果からみた京都・下京第四区における住民の労働移動」、歴史地理学、58(5)、1-18。
- 61) ①川口 洋 (2015) 「一九世紀初頭の奥会津地方における移住者引き入れ」、落合恵美子編『徳川日本の家族と地域性』、ミネルヴァ書房、125-151。②川口 洋 (2017) 「十九世紀の越後国から陸奥国への遠方婚からみた地域変化」、比較家族史学会監修『出会いと結婚 (家族研究の最前線 2)』、日本経済評論社、253-289。
- 62) ①前掲 13)、565-568 頁。②落合恵美子 (2015) 「徳川日本の家族と地域性研究の新展開」、落合恵美子編『徳川日本の家族と地域性』、ミネルヴァ書房、1-36。
- 63) 川口 洋 (2013) 「近代移行期の人口現象」、人文地理学会編『人文地理学事典』、丸善出版、436-437。
- 64) ①津谷典子 (2002) 「近世後期漁村における人口増加と出生力の分析」、速水 融編『近代移行期の人口と歴史』、ミネルヴァ書房、175-198。②中島満大 (2016) 『近世西南海村の家族と地域性』、ミネルヴァ書房。
- 65) 前掲 64)、②、58 頁。
- 66) ①前掲 25)。②前掲 60)。

(宮崎産業経営大学法学部講師)

The Achievements of Debates on Migration in Pre-modern Japan: Relationship of Historical Demography and Historical Geography

by
Yuki Nagashima

This study aims to examine previous works on migration in pre-modern Japan in historical demography and historical geography and clarify tasks for historical geography.

Previous works on migration in pre-modern Japan has progressed by the development of historical demography which started in 1960's. In the discipline, population registers known as *Shumon Aratame Cho* made across pre-modern Japan have been used variously as materials.

Approach of analyses of migration in pre-modern Japan are categorized into 3 categories: economic history research, family history research and historical geography research. First, on economic history research, it has mainly been examined population change and economic growth influenced by migration through use of registers for the long term. According to analyses of previous studies, economic growth in pre-modern cities had progressed with changing labor markets. A certain number of people living in villages were apprenticed to cities in early pre-modern. However, there was a decrease in opportunities for live-in service over time, and there was an increase in day employment instead. Therefore, the aspect of migration between cities and villages gradually changed.

Second, on family history research, it has mainly been examined life course such as patterns of leaving home in relationship to migration. In the practice at the time, non-heir children were needed to leave parent's home at some point in their life. It was related to family system, ages, sex, marriage of heir, birth of heir's child and so on. That situations have been analyzed through statistical analysis for example life-table analysis and event history analysis. Family history research provide new perspective for historical demography.

Third, on historical geography research, it has mainly been examined regional structure and relationship between regions through analyzing migration patterns. So, it has especially tended to detect intermigrations in countryside or between urban-rural areas using population registers in a number of villages and cities. It has also been analyzed about long distance migrations which are impossible to accounted for in terms of accessibility and centrality.

In conclusion, studies of migration in historical geography were developed through the method of historical demography. However, there are some tasks for historical geography. On historical geography research, analytical findings have not much been discussed in relation to population reproduction and economic growth. There are a number of researches in northeastern and central Japan, but few researches in western and southwestern Japan. In addition, it is required to more analyses of migration between great cities and suburban regions.